

「新しい資本主義」のもとでの春闘総括はどうあるべきか

日本女子大学 名誉教授 高木 郁朗

1. 選挙の争点としての賃金問題

7月に投開票が行なわれた今回の参議院選挙の特徴は、これまでの国政選挙と異なって、賃金問題が中心的論点となっていることであった。論点も、どのような目標に、どのような政策と手段で対応するかについては、実はごく一部を除いては、ほとんど言及されていたわけではなく、後述のように、いま必要な政策的論議になっているわけではない。各党でも、どこまで真摯に論議を重ねたかは疑問が残る。

たとえば、自民党は6月16日に、高市政務調査会長が発表した選挙公約では、岸田首相がもっとも重視し、喧伝している「新しい資本主義」は順序としてはやや後景に退き、防衛費のGDP 2%への増額など、防衛力の画期的な拡大が第一の政策課題として掲げられた。しかし「新しい資本主義」の上位におかれている論点としては、賃金問題であるという事実を見落としてはならない。岸田首相が、自身のホームページで展開している「新しい資本主義」の内容によれば、経済成長と需要の拡大による好循環が、今日の日本経済の再生にとって不可欠である、とされている。ただしその出発点は、「成長により原資を稼ぎだす(企業収益、歳入増)ことで分配が可能になる」としているように、出発点は企業収益の方にある。「成長戦略」がトッ

プに掲げられているとはいえ、続いて「分配政策」として、①所得の向上につながる「賃上げ」、②「人への投資」の本抜本的強化、③「中間層の維持」という、全体として労働者層の賃上げにともなう諸課題が列記されている。

自民党と連立を組む公明党の方はより明確である。公明党は6つの重点政策をかけた、そのなかでは、自民党とは異なって憲法9条の改正には慎重な姿勢を示しているが、トップに掲げられているのは、経済成長と雇用・所得の伸びで、「人への投資」を抜本的に強化することで賃金の持続的な上昇を実現する、ということである。賃上げをした企業への減税や最低賃金の引き上げなど、具体的な数値にまでは言及していないが、一定の踏み込みはなされている。

野党のなかで、国民民主党はスローガンとして「給料を上げる、国を守る」として、賃金問題を正面にうちだしている。しかし、公約内容では、消費や投資を活性化させる、としており、賃上げをスタートラインに位置づけているわけではない。国民民主党は、そのほか、国民一人当たり一律に10万円のインフレ手当の支給や時限的に消費税を5%に引き下げる、などをも打ち出している。

立憲民主党は、他の政党と比較すると、主要

なテーマとしては、賃金問題には言及していないことに特徴がある。中心的なスローガンは「生活安全保障」としており、消費税率の5%への時限的な引き下げや教育にかかわる諸費用の全面的な無償化、児童手当の支給年齢を高校卒業時までの延長を提案しているが、主要な内容としては、現在の「悪い物価高」が日銀による異次元金融政策など、政策的な結果であるとして、その改革に重点が置かれていた。

賃金の面で、もっとも明確な政策を打ち出しているのは日本共産党である。同党は、経済成長の面では、弱肉強食の新自由主義をおわらせることを総論としているが、そのなかで、最低賃金を平均1500円に引き上げることを提唱している。その財源としては、大企業の内部留保への課税をあてる、としている。その他、他の政党と同じように、消費税の5%への緊急減税も提唱している。

憲法9条の改正に積極的な日本維新の会の政策でユニークなのは、従来の社会保障制度を抜本的に改革し、すべての国民に無条件で一定額のベーシックインカムを支給するという提案である。ただし、その額は明示されていない。維新の会は、ほかに、医療などの全面無償化もかけているので、政策面の特徴としては、ベーシックインカムとベーシックサービスの組み合わせを検討していると想定できる。

そのほかの小政党も、それぞれの主張を掲げて、選挙戦にのぞんでおり、その内容を検討するのは、実に興味深い。ここでは省略する。要するに、これらの小政党を含めて、賃金、あるいはそれに密接に関連する論点がこの参議院選挙の主要議題となっていることは確認できる。

同時に、すべての政党の政策にかかわって2つのことが共通している。1つは基本的なことであるが、自民党の「新しい資本主義」に端的に示されているように、賃金と経済成長との循環において、まず経済成長があって、賃金の上昇などが可能となる、という論理である。まず、

人びとの生活がそれなりに確保され、新規の需要が生みだされ、賃金上昇圧力もあって企業や各種の社会制度の生産性が向上するという、循環のスタートラインを所得の上昇に求めている議論は各政党を通じてほぼなく、出発点は経済である。経済成長を主張する各政党がどのように経済成長を実現していくかについては、基本的に説明はない。

もう1つの共通点は、賃金上昇を焦点として掲げながらも、労働組合の活動についての記述がないことである。賃金上昇の起点となるものとしては、青年労働者の大量離職に困惑した北海道JRが、わずか500円とはいえ、季節外れの賃上げに踏みきった例のように、労働力不足があげられる。しかし、典型的な労働力不足の運輸業界のように、他産業と比較しても、大きな賃金上昇が起きているわけではない。やはり、労働組合の活動を中心として、労働者側がなにかの行動をおこす仕組みをしっかりとつくり出さなければ、経済循環のスタートラインとなる賃金上昇は発生しない。

この問題を抜きにして、経済と生活の循環を政府の政策として行なうとすれば、それこそ全体主義国家の手法に堕してしまうことになる。今回の参議院選挙では、賃金上昇が主要な主題となったことは、重要な意義をもっているが、それをどのような論理のなかで、誰がどのように実現していくかについては、まったく内容をともなっていないとはいえない。もっといえば、実際には賃上げにとってもっとも重要な役割を果たしている労働組合とそのもとで展開された春闘が、選挙演説のなかに埋没してしまったともいえる。

2. 連合・産別の春闘総括と社会の状況

参議院選挙が始まる直前の6月3日、連合は2022春季生活闘争の集計結果をプレスリリースした。それによると、平均賃金方式による定昇維持分を含む回答額は、加重平均6049円、2.09%で、前年より額で8196円、率で2.09%増加していることを評価している。中小企業にかんしては、前年に比較し、額・率ともに上昇していることで「中小組合の健闘ぶり」を評価し、また、有期・短時間・契約等の労働者について、時間当り賃金が23.75円増加していることで、この額が平均賃金方式での一般組合員の上昇率より高い数値となっていることで、格差の縮小に一定の効果があったことを示唆している。

金属労協(JCM)は4月18に開いた戦術委員会の確認事項として、賃上げ額の平均は、物価上昇率が高かった2015年以来の最高を示し、300人未満の組合の回答が2年連続で1000人以上の組合を上回っていることを評価している。

連合の主要産別の報告をみても、全体的に言えば、楽観的な空気が漂っているように読みとれる。自動車産業や電機産業部門の主要企業で、組合要求にたいする企業側回答のまるまるの満額回答といった事例があるかぎり、単組や産別が楽観的な感触をもつことは否定できないし、また否定する必要もないだろう。

だがそのような労使の関係が一般の労働者の生活にどのように積極的に貢献しているかについては発言がない。むしろ全体的には、コロナ最盛期の昨年よりも悪化していることを示す統計数値もある。4月の家計調査報告によると、勤労者世帯(二人以上の世帯)の実収入は53万9738円で、前年同月比では、実質3.5%の減少となっている。支出については消費者物価の上

昇を反映してもととかなりの減少が予測されたが、名目支出でも0.6%の減少となっている。

その原因がいずれにあるかはここでは論議しない。いいたいことは、連合はじめ各労働組合に多かれ少なかれ示されている楽観的な総括とは、生活の現場がほど遠いということである。岸田総理の「新しい資本主義」の一環として2%程度の賃上げで、労働組合も満足するというものであれば、もう一度おなじ用語を使えば、全体主義的体制に、無意識のうちに、寄り掛かってしまっているのではないか。岸田全体主義のもとでは、つまり経済成長から賃金上昇へとという論理のもとでは、政権に近接して、具申を繰り返すだけでは、とうてい実質的な賃金上昇はもたらされないことは明確なのである。

ついでにいえば、本誌でも繰り返し主張してきたように、賃金上昇と経済成長との関係は、「新しい資本主義」の論理をはじめ、すべての政党の選挙政策で間違っている。循環の出発点という意味では、賃金上昇こそスタートラインである。きわめて残念なことにこの考え方は春闘のなかではまったく浮上せず、コロナとか、平和とか人権からみればとても重大であるウクライナ問題などのなかに埋没してしまった。

賃金問題が政治の最大級の焦点になることは正しい。しかし、その結果として、本来の役割である労働時間とか賃金とかの基本的な労働諸条件をめぐるルール決定の一方の当事者が労働組合であるという認識が失われつつあるのではないか。言ってみれば、もう労働組合はいらないのではないか、という風潮が高まっていく可能性をはらんでいるのではないか。今春闘の大企業の賃上げにおいて「満額妥結」が多かったことから、そうした雰囲気はただよってくる。賃金は政治・政策の問題であって、労働組合が

介入できる範囲などは限定されている、という声の場合によって大きくなり、さらには賃上げに積極的な関わりをもたない労働組合の存在は無用だとする、労働組合無用論が台頭する危惧は小さくはない。

なぜこのような危惧まで生まれてしまうのか。その原因は実ははっきりしており、経済成長と賃金の引き上げや年金・医療・介護・教育など生活にかかわる社会システムの改善・改革と経済成長との関係が、労働側では、依然として「新しい資本主義」の循環論理、すなわち経済成長がさきで、賃金(分配)があと、だという論理を逆転させること、賃金で保障される当面の生活の充実にくわえ、教育などで養育される時期、ジェンダー平等労働を前提にして家族の人間の生活を営む時期、老後の年金と介護を含む社会保障の体制、こうしたものの充実をはかることが先で、それを実現することで内需を軸とする相対的に高い経済成長が発揮される、という論理を、春闘のなかでは連合などが、選挙のなかでは野党が、十分に示せなかったことが、先にみたような危惧を増幅させている。ここでは春闘の再構築が基本的なカギになる。

いまや常識となっているのは「安い日本」という評価である。1ドル=130円台なかばというレートが確立すると、日本商品は、ドルなど

にくらべると大幅に安くなる。日本人にとっては生活に大きな影響を与えるこの円安は、諸外国からみれば、とても有利な条件となる。円安を歓迎する向きは、たしかに輸出産業にとっては有利な条件だからである。しかし、自動車や鉄鋼などを除けば、企業は皆で外国に海外に製造工場をもち、したがって輸出で収益を向上するよりは、投資先の利益の方を優先させることになる。円安は消費者物価高というかたちだけでなく、国内の多くの企業収益にも悪影響を与えるものとなっている。

こうした状況のなかで、日本の国際的な位置はどうなっているのか。賃金が上がらないことを重要な要素として、ここ30年間のあいだに、1人当たりGDPでみる国際的な地位は大きく低下した。G7とかの国際的地位はなんとか保っているが、ドル換算した1人あたりGDPは経済先進国としてのOECD諸国のなかではほとんど最下位に位置づけられるようになっており、かつては発展途上国とか中進国とかの名称でよばれていた韓国や台湾よりも低位に順位を落としている。さすがにそこまでは一般にはいわれないものの、日本は経済的にはいわば新しい意味での中進国に落下しつつあるように、筆者には思われる。

3. 春闘とは何であったのか

ある国の国民にとって幸福度とは何か、と問われれば、千差万別ということになろう。経済的に豊かな国であることは重要な要素となっはいるが、不可欠であるとはいえない。国民の合意のもとに、貨幣量で測量する経済計算ではなく、むしろ、一定の衣食住を確保できることを前提として、人びとのあいだにあまり大きな格差が存在しないとか、無料または安価な費用負担で、老若男女が医療や介護の施設が充実し

ていて安心を社会的に保障しているとか、さまざまな要素がこのなかに含まれる。

このようにいわば質的に意味をもつ幸福度を追求することは、1つの重要なあり方である。苦しい治療は行なわないで家族や仲間にとられながら命を引き取るのと、治療の副作用も含めて苦しい毎日を送りながら1日でも命を長らえさせるのと、どちらが幸福という名に値するかは、実ははっきりとはわからないことである。

しかし人類の圧倒的多数は後者の道を選んだ。とくに日本は、第二次大戦までのように「ほしがりません、勝つまでは」は放棄して、経済的な豊さをもつことが幸福の指標であることを、ふつうの人びとが追求する時代に入ってしまった。この経済的豊かさと人間生活としての幸福との関係がここではあらためて問題となることになる。

この選択が良かったかどうかは、歴史的には起きた事象は結果しかないから「もしも」はないので、これと異なった幸福指標を求めた方が良かったかどうかは議論する余地はない。問題の焦点は、実はこのような選択と選択にもとづく行動の軸には、1955年にはじまる春闘が座っていたという事実である。もっとさかのぼれば、敗戦後のアメリカ占領軍による民主化政策の基本に労働組合の活動がおかれ、また国民民主権、基本的人権、平和主義の立場にたつ憲法が制定され、労働組合の活動もまた憲法上の規定として明記されたことによる。

国民の基本的な権利としての労働組合が組織してきた春闘はいつてみれば、日本の普通の人びとのお祭りだった。いろいろな集会が開かれ、いろいろな人びとが自分たちのもつ問題を説明し、何百項目もの、要求や目標が会場をうめつくした。むろん、中心は賃金の引き上げであったが、生活を豊かにし、質を高めるためのさまざまな行動もその中身であった。労働組合が賃上げをかかげているが、そのまわりで皆がいろいろな内容を、お互いに理解し、理解しないまでも許容して、かかげあってより楽しく振る舞うという点で、まさしく一種のお祭りであった。

春闘がはじまる1955年から10年もたたないうちに電気冷蔵庫、電気洗濯機、つぎにはカラーテレビ、少しのちにはマイカーが自分たちの生活に不可欠になった。自分のこどもたちが、将来自分たちよりよい境遇を獲得するためには教育の費用も必要だった。だから、職場でも、地域でも、皆でガヤガヤいいながら、生活の新

しい条件を維持するために赤い旗をなびかせてお祭りをやり、経営者がその主張を聞かない場合には争議に及んだ。

今年の連合や関連組織の総括をみても、「昨年より少しよかったから、よかったではないか」といった冷静というか、穏やかな総括に終わっているところをみても、お祭り型春闘はどこかに行ってしまったようにみえる。

お祭り型春闘の特徴には、日本経済にとって大きなメリットがあった。たしかに、財というよりは主として各種のサービス価格を出発点として物価も上昇したが、お祭り型の春闘はそれよりかなり高い水準で賃金上昇を達成していたから、基本的には問題にならなかった。というより、一定の「良い」物価上昇をともなう賃金上昇は、3C型の電気製品や、ややのちの1960年代の自動車産業の大量販売を可能とし、その単価を引き下げ、輸出も可能となり、結果として経済成長に大きく貢献したのであった。それ以降、グローバル化と情報化が重なってくると、条件は異なってくることになるが。

ここで重要なことは2つある。1つはそれぞれの労働者の立場の違いがあって全員同じようにとはいかなかった。たとえばこのお祭りに女性がどれだけ主体的に参加できていたかという点には疑問が残る。とはいえ、ジェンダー平等の進展のなかで、少なくともお祭には皆が参加できるようになった。なかには、町内のお祭のように、やや強制的な部分も存在したが。もう1つのより重要なことは、このお祭こそ、1950年代の後半から1970年代前半にかけての日本の高度経済成長、経済大国化を生んだことであった。

逆は真であるかどうかは場合によるが、今年の春闘には、お祭の部分はまったくなくなってしまっていた。たしかにそこには新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵略の影響があったことはたしかである。しかしそれ以上に、経営者と政府の明示または暗黙の指示の方向をと

らえ、そのなかで精一杯のことはやった、という雰囲気は労働組合にはただよかった。官製春闘とか満額回答などはその典型的な具体例である。具体策も論理ももたず、いってみれば一種のバラマキの一時金の給付のようにしか考えられていない参議院選挙の論議もこの点で共通している。いわばお祭なき春闘が、国民生活の積極的改善を通ずる経済成長を阻害し、「安い日本」、いいかえればもはや経済的にはもはや一流国とはいえない「安い日本」をつくり出す主要な原因となってきたのではないか。

再言すれば、春闘の総括は、いわば全体主義国家が示す指標の内部で、企業のレベルでは現在の収益のもとでの、ある程度の満足をえたかどうか、の検証にはまっぴらになってしまっているのではないか。

今年だけではない。ほぼ2000年代以降の春闘について、なぜ日本経済をひっぱるほどのお祭としての春闘を労働組合、なかでもナショナルセンターとしての連合が、組織しえなくなってしまうのか、本格的な総括こそが求められているといえる。むろん連合だけでなく、構成産別、各単組、連合外の諸組合、それにさまざまなかたちで労働組合にかかわっている諸組織、個人もそうである。今年の春闘、および選

挙とその後に予測される政策展開について、「安い日本」の打開につながる道を発見させるような歴史的総括を関係する組織と人びとに心から望みたい。そうでなければ、春闘という経済大国日本とよばれる状況をつくりだした労働組合は、名称だけは残っても、果たすべき役割がなくなり、すでに起きているように、人びとは組合から離れ、その存在すら忘れられてしまう可能性はけっして小さくない。

むろん、ここで言及しているのは、全体的な状況であって、心ある労働組合や関連する人びとが事態を改善しようとしてたゆまぬ努力を重ねてきたし、現在も重ねていることを否定するものでは決してない。春闘の賃上げ部分にかんしていえば、方針上、上からトリックルダウン型に決めていくのではなく、下支え・底上げをたえず喧伝してきたこともそうであったし、そのためのあり方として中小共闘、ジェンダー共闘、地域共闘、有志共闘といったものがつくられ、それなりの効果をあげてきたことは高く評価すべきである。しかし同時にこのような活動が、穏やかな官製型の春闘になってしまうのを食いよめることができなかつたことこそが実態であり、それも含めて総括の対象としなければならぬことになる。

4. 何をどのように総括するのか

現状では労働組合の主要な活動方向は参議院選挙に向けられている(編注：執筆時点)。その参議院選挙の結果も含めて、連合はもちろん、あらゆる労働組合と、労働組合にかかわる人びとのあいだで、春闘を軸とした労働組合の現在の役割を、相互に遠慮しあったり、かばいあったりするのではなく、本格的に総括すべきだと考えられる。そうした総括が、労働組合の、とくにナショナルセンターとしての連合の存在意義をあらためて、国民の前に示し、それによっ

て賃上げや国民生活の改善をはかり、そのことが基盤になって、国際的にはせめて一流半程度の経済大国を復活させる、ほとんど唯一の方法であると考えられる。

選挙の結果ともからんで、7月中旬から10月にかけては、各労働組合が大会とか、それに準ずる組織の重要な季節となる。そのなかでは、春闘の総括を、今年の春闘の総括を本格的にやってほしいと思う。いや、今年にかぎらず、どこまでさかのぼるかは別として、この数年の春

闘についての組合幹部の多少の自慢や弁解などの表面的なものでなく、社会とのつながりという意味での構造的なものでなければならない。そのような議論を集めて、お盆あけにも、賃金引き上げと防衛費ではなく緊急に必要な賃金や社会保障関係制度の確立を求めて、第二春闘をやろうじゃないかということになれば、労働組合の一部が参加しなくても、お祭の復活の原動力になる。そのためには、どの労働組合についても、ミクロの視点での総括ではなく、マクロの視点をいれたものでなければならない。

そんなことを言っても、いまの労働組合にはできないではないか、と嘲笑気味にいう人も多いかもしれない。しかし、そうではないと筆者は信じた。自民党の幹部や企業経営者と会食して、内意を通じ合っておくというやり方が、日本を国際的に二流国にしてしまったのだという、自覚をもつ労働組合幹部はけっして少なくないと思う。

かつて春闘が労働者の生活を豊かにするとともに、日本の経済成長を豊かにするお祭としての意義をもった時代とは、むろん、大きな変化がある。雇用労働者の主力が第2次産業から第3次産業に移り、これらの労働者のあいだでも、男女差とか、正規・非正規間の格差とか、もはや日本の雇用労働力としては絶対に無視できなくなっている外国人労働者とかのかたちで雇用構造は決定的に変化し、コロナ禍のなかで顕在

化した多失業のなかでの人手不足という労働市場の変化も大きな要素となっている。技術革新の結果、どの産業でも働き方も、賃金の決め方も、生活も、自分の望む方向も多様化している。オンラインを使用すれば、人びとのあいだの意思が通じあうという、虚構ともいべき事態も進行している。

くりかえしていえば春闘というものが、政治の面でも経済の面でも、積極的なカウンターパワーとしての機能を失いつつある、というのが現状であり、2022年春闘の経過と結果も残念ながらまたそれを示している。

結局のところ、春闘からは、また政治面でもそうであるが、「闘」という名の行動がほとんど消滅してしまっている。各級の労働組合のリーダーたちには、多様な生き方をしたいと切望している多くの人びとのために、カウンターパワーとしての大衆行動の組織者としての役割を再認識し、皆のお祭としての春闘を再建してほしいと切に願う。日本が「安い国」からさらに「貧乏な国」に落ち込まないためには、それは不可欠なことである。今年こそは、去年の春闘より少しよかった、などというお座なりの総括ではなく、春闘の役割復帰とそれを基盤とする労働組合の存在意義をあらためて示すためにも、大きな歴史的かつ構造的な視点での春闘総括が行なわれることを心から期待する。